



TITLE:

經濟に於ける勢力 - 中山教授の批評に答ふ -

AUTHOR(S):

高田, 保馬

---

CITATION:

高田, 保馬. 經濟に於ける勢力 - 中山教授の批評に答ふ -. 經濟論叢 1932, 35(2): 170-187

ISSUE DATE:

1932-08-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130214>

RIGHT:

# 京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第二號

第三十五卷

昭和七年八月一日發行

## 論 叢

滿洲國の財政及財政策……………法學博士 神戶 正雄  
經濟に於ける勢力……………文學博士 高田 保馬

## 時 論

變革期の社會政策……………經濟學博士 石川 興二  
『購買力補給案』の諸問題……………經濟學士 谷口 吉彦  
齋藤內閣の財政政策……………經濟學博士 沙 見 三郎

## 研 究

總體經濟と個別經濟……………經濟學士 大塚 一朗  
ゼツエーの統一貸借對照表について……………經濟學士 熊本 吉郎  
幕末の財政紊亂について……………經濟學士 大山 敷太郎

## 說 苑

勤勞所得分配の實證的研究……………法學士 毛里英於菟  
財政の社會學的根本類型……………經濟學士 大谷 政敬

## 附 錄

新着外國經濟雜誌主要論題

## 經濟に於ける勢力

——中山教授の批評に答ふ——

高 田 保 馬

## 一

經濟の上に社會的勢力が顯著なる作用を及ぼすことは何人も否定し得ざる事實である。けれども、經濟理論、即ち理論經濟學は如何なる態度を以て之を取扱ふべきであらうか。換言すれば、これをどこまで理論の構成要素の中にとり入るべきであらうか。此點については、一の支配的な見方がある。それは社會的勢力を以て經濟理論の構成要素をなさずと云ふのである。この見方に對して私が如何なる立場をとるかを明にしようとするのが、此小論の目的であるけれども、まづ論を次のやうにして説き起したい。

經濟理論が社會的勢力に對して如何なる態度をとるか。その可能的なる場合としては次の四があげられ得る。第一。經濟法則が社會的勢力かと云ふ對立を以て云ひ表はされ得べき立場。すべての社會經濟的事象が根本に於て社會組織自體によりて決定せらるるもの、従つて之を説明するものは社會的勢力自體にあつて、自然的經濟的な法則ではない（此表現は極めて粗雑であるが、これに

よりてシユトルツマンの立場を表はさうとしてゐる。經濟的事象の根本的説明原理として、社會的勢力は所謂經濟法則に取代るべきものである。或は此對立が少くとも、分配理論の中にだけ認められ得よう。即ち、社會的生産物の價格の決定はすべて經濟法則によりて行はるるにしても、その各階級への分配は専ら勢力關係によつて支配せられる（たとへばツガン・バラノウスキ）。その限り、經濟法則は社會的勢力によつて置きかへらるべきである。第二。社會的勢力なくして經濟法則なしと云ふ表現によつて示さるべき立場。此立場にとつては、社會的勢力を離れて經濟法則を考へ得る餘地はない。社會的勢力は經濟法則の云はば構成要素の中にとり入れらるることを要する。社會的勢力の作用を切りはなして一の自足的なる經濟の世界、もしくは一般的均衡を考ふことは不可能である。第三。經濟法則の中に於ける社會的勢力と云ふ表現によりて示さるべき立場。此立場にあつては、社會的勢力の作用をはなれて、云はばそれを經濟法則の構成要素としてとり入るることなくしては、經濟法則が考へ得られぬと云ふのではない。けれども、それを切りはなして構成せられたる、又は求め得られたる經濟法則は、現實の資本主義經濟に支配してゐるところの經濟法則ではない。それとはあまりに異質的なものである。經濟法則が現實の資本主義經濟を説明しうる資格を必要とする限り、社會的勢力がその構成要素としてとり入れらるることを必要とする。第四。經濟理論の中に社會的勢力の作用がとり入れらるることは必要でないのみならず、それにとり入れぬところに經濟理論の純粹性がある。もとより、社會的勢力が經濟の上に種々なる作用

を及ぼすことを否定するのではない。けれども、經濟法則が一の完了せる組織としての經濟理論にまで作り上げらるる爲には、社會的勢力も、經濟の上に作用を及ぼす他のすべての條件と等しく、與件として取扱はれねばならぬ。之を與件として見る限り、例へば氣候も宗教も、經濟理論の構成要素をなすことはない、同様に社會的勢力もまた、經濟理論そのものの中に入りこまぬ。此第四の立場は仔細に分析するとき二のものに區分し得らるるやうである。一は、社會的勢力が經濟理論の構成要素たる事象例へば財の所有數量の如きものを通してのみ價格の上に作用する、（これは經濟の上に作用すると云ふのと同じ意味をもつ）ことを許すものであり、従つて他の仕方にかける社會的勢力の經濟に對する作用を認めざるものである。これは、勢力による經濟への干涉はすべて經濟法則に従つてのみ行はれ、従つて「經濟法則の中に於ける勢力」と云ふ表現を以て示さるることのあるものである。たとへば自然に對して人力の加へらるる場合、それは自然法則の外に、又はこれに反して作用するものではなく、たゞあくまでその中であつて作用するのである。而して、その認めたる條件をみたすことによりてのみ此作用が行はるるのである。同様に、社會的勢力が經濟の上に作用すると云ふ場合に於ても、前者は經濟法則の外にあつて作用するのではない。『價格及び分配の問題にあつてもまた、勢力は明に、經濟的價格法則の外に又は之に對して作用するのではなく、その中に於て、又それをみたしてのみ作用する。』<sup>1)</sup>他は、勢力の作用が經濟法則の外にあつて行はれうることを否定するのではない。たゞこれを以て派生的なる、第二次的な

1) Böhm-Bawerk, Macht oder ökonomisches Gesetz? Gesammelte Schriften, 1924, S. 241.

る事象に過ぎずと見、經濟理論が純粹であらうとする限り、之を抽象すべきであるとするのである。私はシユムペタアの見解を此後者に屬するものであると解したい。その理由は後に説明するとところによつて知らるであらう。

これら四種の見解は經濟に及ぼす作用の上から社會的勢力に認むるところの重要さの程度の順序に排列せられてゐる。第一の見解は勢力の作用を最も重視するものであり、これにとつては、經濟理論が社會的勢力による經濟の決定の理論によつて取代らるべきである。社會的勢力の價格に及ぼす作用を特に重視する學說を一般に勢力說と云ふならば、これこそ最も徹底せる意味に於て勢力學說と稱せらるべきものであらう。けれども此學說の支持し得られざることはあまりに明白である。近代的なる經濟理論の十分なる把握を缺くところに、その大膽なる主張を打ちたてる餘地が與へられてゐる。

私はシユトルツマンの勢力說と云ふものをかう云ふ性質のものであると見てゐる。更に進みではデュウリングの勢力說をも此種類のものとして數へ得ると思ふ。かつて河上肇博士は私見を以てデュウリング說の再生産であると述べられたことがある。如何に盲目千人の世の中であるとは云へかう云ふ批評がよくも無謀にもなされ得たものである。これは同博士の現代的經濟理論に關する無理解を告白することに役立つ以外に、何等の學問的意義をも有しない。ツガンの見解はある側面から見るときには此種類の學說として數へがたい性質をもつこと、云ふまでもない。

第二と第三との見解は經濟理論の構成要素としてともに社會的勢力をとり入ることに於て、勢力說と稱せらるべきものである。一體、經濟理論はその中心に於てつねに、價格の説明である。而も經濟理論そのものが理解の上に立つ法則科學である以上、價格が如何なる仕方の動搖による決定によつて成立するかを明にすることが其職分である。さうである以上、價格を動搖を通して決定するに直接に役立つものを求め、これを理論の構成要素にとり入れなければならぬ。而して、勢力が此等の立場によりてはかかる構成要素として數へられる。私の今日とする所の立場は第三の立場である。それは、第二の立場のやうに勢力を以て、一般均衡の成立に缺く可からざる、即ちそれなくしては一般均衡の成立し得ざる要素と見るのではない。ただ之を缺くときには、換言すれば勢力を構成要素として取り入れないところの經濟はその構造に於て、資本主義經濟そのものと全く異質的なものとして考へる外はない。かるが故に、それは經濟理論そのものの構成要素として勢力をとり入れようとするのである。而して、第四の立場に於て標榜するやうに、社會的勢力の關係を一の與件として取扱ふとなれば、必然に此第三の立

場に歸着する外なきものであることを認める。従つて第四の立場はこれを徹底的に貫き通すかぎり、第三の立場にとけ入るものであると思ふ。

## 二

何故に私が今の立場をとるか云ふことを説明する爲には、社會的勢力が經濟の上に及ぼし得る可能的作用を考ふることが必要である。そのすべてを考へ盡すことは困難であるにしても、次にその重なるものを列舉しよう。

(1) 經濟、詳言すれば、貨幣經濟そのものを存立せしむる社會組織、別して私有財産分業交換等の組織そのものが社會的勢力によつて支持せられてゐる。此意味に於て勢力は經濟そのものを可能ならしめる役目をもつてゐる。

(2) かかる社會組織の下に一般均衡が成立する場合、財の所有數量は著しき限度まで社會的勢力によつて支配せられる。所有數量は勿論、一面に於て以前の經濟的過程の結果でもあるけれども、他面に於ては著しく社會的勢力の分配そのものによりて決定せられる。一般均衡の内容が此與へられたる條件としての財の所有數量の分布の狀況によつて決定せらるること云ふまでもない。

(3) 社會的勢力は強制を通して、價格の成立の上に作用する。或は、強制なくしては成立し得ざる賣買を成立せしめ、或は強制なくしては他の大きに定まつたであらうところに價格を定まらしめる。最低賃銀、最高價格の法定、強制的の買上の如きはその一例である。けれどもこれは經濟理論が自由競争を前提とし、又は經濟人を前提とする限り、重要な意味を有しない。

(4) 社會的勢力は一般均衡の成立し得る地盤としての社會組織を支持し、又一般均衡の出發點としての所有數量を定める。此限りに於てその作用は間接的であるが直接的でない。云はば、經濟行爲そのものの上に直接に加はることがない。一定の社會組織が與へられ、一定の所有數量が與へられてゐるならば、而して、それ以上の社會的勢力の作用がないならば、經濟原則が支配する限り各人はただ一定の態度に出づる外はない。然るに社會的勢力はまた、此他に直接なる作用を經濟行爲そのものの上に、従つて價格そのものの上に及ぼし得る。一方に於ては經濟主體たる經濟行爲者の上に強制を加ふることによりて、他方に於ては、彼等に強制を加ふるのではなく、其自由なる行動に放任する間に於て。云はば直接にして自由なる作用の中には、

區別すべき二のものがある。一は、經濟主體を經濟人たらしめざるにより、云はば彼をしてその要求の幾分かを自發的に切り下げさせることにより、他は彼をして經濟人たらしめながら、その要求を十分に貫き通さしめることにより。前者を直接にして自由なる消極的作用と云ふならば、後者を直接にして自由なる積極的作用と云ふべきであらう。前者は次のやうな場合に認められる。賣手と買手とが一定の勢力關係に立つ場合、弱者が相手に一種の威光プレステイダを認めるとする。而してその結果、十分に經濟原則に従ふことをやめて、相手から獲得し得べきだけを獲得しようとの要求を自發的にするとする。此場合、社會的勢力は強制を以て賣買當事者にのぞんだのではない。ただ、經濟主體をして自由なる行爲の中にその要求を切り下げるに至らしめてゐる。けれども勢力の此種的作用もまた、經濟理論の看過し得るところである。經濟理論が經濟原則の十分なる支配を前提として價格の形成を取扱ふ限り、社會的勢力が經濟主體をして經濟原則から逸脱せしめる作用はこれを考察の外に置きうるであらう。

(5) 特に注意すべきは、前述の直接にして自由なる積極的作用である。私がかう云ふ名稱を以て呼ぶものは、生産財、精密に云へば、終局生産財(最高次の生産財)の供給者がその供給價格を其社會的地位によつて定むると云ふことである。最高次生産財は勞働のみに限局しみるにしても、種々なる性質のものを含む。云はば勞働は極めて異質的なものである。而して、それぞれ其性質に應じて社會的勢力の異なる主體によつて供給せられる。従つて其供給價格は根本に於て供給者の社會的地位を反映するものと見らるべきである。かう云ふ見解にして一たび許さるるならば、社會的勢力は勞働の供給價格、従つてその供給函數を決定し、延いては一般均衡の姿をして勢力のかかる作用なき場合に比して、最も異なるものとなすであらう。此場合、經濟原則の十分なる作用がないのではないかと云ふ見方もあり得ようが、私はさう考へない。自己の提供する財とひきかへに、出来るだけ多くを獲得しようとする態度そのものこそ經濟原則の作用であらうし、地位に應ずるだけの對價の得られうる場合に、どれだけの對價にても引渡さうとする受身の態度こそ、經濟原則に従はざるものではなからうか。

### 三

現實の經濟そのものからは勿論經濟法則の求め得らるべくもない。一定の條件がそれから取去られ、抽象せられたところの經濟に於てこそ經濟法則は求められ、經濟理論は打ち立てられる。此意味に於て前述の如き社會的勢力の種々なる經濟的作用は經濟理論の構成の目的の爲に、それぞれ抽象せらるることも當然であらう。社會的組織、所有量の二者が與へられずして



は今の資本主義經濟が存立しない。従つてこれらを決定する勢力の作用がつねに、又一般的に前提とせられてゐることは論ずるまでもない。自由競争、又は少くとも自由なる契約の下に於ける經濟のみを考察しようとするのも、經濟理論を打ちたてる上に於て、必要なる道行であらうし、又經濟原則が前提とせられ、従つて威光による價格の變形が抽象せらるるのも、當然のことからである。問題としたいのは、社會的地位による供給價格の決定である。

もとより社會的勢力の此作用を切り離して考ふことも自由である。さうすることは、社會的勢力の取扱に於て、前述の第四の立場をとることに外ならぬ。勞働の供給價格が一にその供給者自身にとつての效用によつて決定せられる。資本主義經濟にあつては、勞働の供給者は原則上、生産手段を有せず、自己の勞働を賣る以外に之を利用する道をもたざるが故に、彼自身にとつての直接の效用と云ふものは零である。従つて、其供給價格が效用によつて定まる以上彼は生産財の市場に於て、あくまで勞働的立場をもちつづくる外はない。即ち、生産者、勞働の需要者の側から與へらるるところの如何なる價格に於ても勞働を賣らうとする。これ私がかつて效用經濟の名稱を與へたる經濟の姿である。所謂純粹經濟と稱せらるるものがこれに當ると斷定しても差支はないであらう。

私は今、效用經濟又は純粹經濟についての經濟理論を成立し得ずとするのではない。ただそれは現實の資本主義經濟からあまりに遠き距離にあることを認める。經濟理論はつねに現實の經濟の動きの説明に役立つべき一面をもつ。而も、此理論のよつて構成せられたる經濟はその構造に於て、説明しようとする經濟と性質を同じくするものでなければならぬであらう。二の經濟の構造が全く異質的なものであつては此説明の十分に行はれ得るわけではない。昆虫の生理についての法則がそのまま人體の生理にあてはまり得ないのと趣を一にする點もあるだらう。勿論、現實の經濟を支配する複雑多様の條件を漸次に切りはなすことによつて、云はば隔離的方法を行ふことによつてはじめて經濟理論は構成せられ得る。だからして、勢力なき經濟——これを勢力の經濟の上に加ふる直接の作用の全くない經濟の意味に於て用ふる——即ち效用經濟についての經濟理論を打ちたてることを不可能であるとするのもなく、又それを全然無用であるとするのもない。けれどもそれから現實の經濟を説明するに於ては、二の經濟があまりに異質的であり、あまりに構造を異にする。資本主義經濟を説明し得るためには、抽象したるものが新につけ加へられねばならぬ。なほ一步だけ approximation の道を歩まねばならぬ。而してそれはまさしく、社會的勢力の直接なる、自由なる、積極的な作用をとり入れることである。今の經濟の構造に於て、勞働の供給者は決して受動的なる立場にあるものではない。與へらるるところの如何なる勞銀に於ても、その勞働を賣放つものではない。これを否定しよ

うとすれば、理解しがたき事實の餘りに多くのものに遭遇する、それらはすべて打ちかち難き困難として眼前に横はる。これらの事實としては私はまづ、世界經濟にあふれつつある今日の失業者數をあげる、次に利子及び景氣變動の事實をあげる、此等の事實は勞働の供給者の態度をあくまで受動的のものと見る限り説明せられがたきものである。

然らば、社會的勢力の此作用はまづ一般均衡理論の中に如何なる仕方にて導き入れらるべきであらうか。私はたゞ次のことだけを述べたい。終局生産財、從つて勞働の供給函數は云はば勞働の供給者の抵抗、又は障礙の函數である。此抵抗は勿論要求せらるる財(貨幣)の數量從つて供給價格を以て示される。けれども、これが一に供給者の效用によつて定まると見る見解は、其實供給價格が零であることを意味する。勞働者は今日自己の勞働を以て何物を生産しうるか。其供給價格が認めらるべしとするならば——而して事實はつねに之を認むべきことを迫るのであるが——これは勞働者にとつての勞働の效用によつて定まると見ることは出來ぬ。結局、之を決定するもの、かの抵抗を支配するものは勞働者の社會的勢力にありと見る外はない。勞働者の各自の社會的勢力は各人個々の努力によつて定まると云ふよりも、その實、社會全體の構成に於て彼が立つところの地位によりて定まる。此社會的地位を各人はその個々の事情に從つて抵抗にまで反譯し反映せしめる。此抵抗が經濟の事情に從つて一定の供給價格を主張せしめる。だから同種類の勞働についてもあるものは割合に高く、或ものは割合に安く供給しようとする。そこに同種の勞働の供給函數が曲線を以て表現せらるるであらう根據がある。

勿論、此場合、供給價格従つて一定の價格に於ける供給數量が單純に社會的勢力によりて定まると云ふことは出來ぬ。他の種々なる、而して、極めて複雑なる聯絡をもつところの經濟的事象に應じて、社會的勢力が之を決定すると云ふべきであらう。技術の狀態が一定してゐる場合に於ては、社會の全生産力、従つて完成財價格と完成財供給數量、及びすべての生産財價格をその相共に決定に参加する條件として、云はばこれらに應じて社會的勢力がこれを決定する。此點から見れば社會的勢力、又はこれに基く各主體の抵抗と云ふものは需要に於ける各主體の欲望、生産係數に於ける技術狀態と趣を同じくする。各主體の欲望はすでに與へられたるものであるにしても、その需要數量がどれだけであるかは、一に市場に於ける生産物價格（所得の決定をも顧慮するときには、生産財の價格を加へて）によりて定まるであらう。けれども、需要の側を根本に於て決定するものは價格であるとは云はれ得ない、欲望が價格に應じて之を定めると見るべきであらう。生産係數もまた、技術の狀態が生産財價格、生産物價格に應じて之を決定すると見るべきである。同様に、各主體の抵抗が社會の生産力従つて生産財と生産物との價格に應じてこれを決定すると見るべきである。此意味に於て、生産財の供給價格は如何に複雑なる協働決定因子を有するにせよ、それは根本に於て、個人の抵抗を、従つてその社會的勢力を反映するものである。

此立場から見ると、效用と對立せしめらるべき費用の本質をなすものは、其實、労働の苦痛で

あるとは考へがたい。このことは私の詳論したところであるから茲に反覆しない。ただ此際これだけを附け加へよう。今日、労働時間は八時間又は九時間と定められてゐて、個人は任意に此時間を變更することは出来ぬ。従つて各人は限界の労働苦痛がその對價たる勞銀の限界效用に等しきまで働くと云ふことも全く考へ得られない。費用の本質はむしろ抵抗である、又は抵抗の根柢に存する社會的勢力である。效用と苦痛との均衡が價格を定めると云ふよりも、效用と抵抗との均衡が價格を定めると見るべきである。

#### 四

以上、説き盡さざるところは極めて多い。けれども、それは次に述ぶる部分の準備的敘述としては略ぼ其役目をしとげ得ると思ふ。

中山伊知郎教授は其論文『經濟均衡理論の本質と價格勢力説』に於て、私の價格の勢力説に對して精密にして犀利なる批評を與へられた。經濟理論の造詣の深きこと教授の如き學者によつて、かくまでも周到なる吟味の私見に加へられたることは、私の甚だ幸福とするところである。その所論の中心部分については、私今、何等の異見をも抱いてゐないことは、既に『分配の理論』、ことにその序文の明に示してゐる通りであるが、私が現在に於て重要な論點として考へ、而も同教授によつて從屬的にのみ取扱はれたる點について多少の私見を述ぶると共に、その教示を得たと思ふ。

私の根本の立場は、一般均衡理論を承認しつつ、更に進みて社會的勢力の作用を併せ考ふるにある。これについては、少くも私見によれば、二の道があるやうに見える。其一は、社會的勢力によつて生産財價格の豫め與へらるることなくしては、生産係數の一定してゐない限り、均衡が成立し得ずとする立場である。其二は、生産財の供給者が全然受動的立場に立つものとしても、均衡は成立し得ないことはないが、現實の經濟の構造に於てそれは決して受動的のものと見られがたいとする立場である。而して中山教授の批評は第一の立場に對して加へられてゐる。

『生産係數には一般に技術的な補償の法則があてはまるものであり、かかる法則が作用する限り單純なる技術的な見地からは生産係數は一義的に決定せられ得ないと云はねばならない。即ちこれが一義的に決定せられる爲には生産財の價格が與へられねばならない。補償の法則の許す範圍内の種々なる生産係數についてその何れが採用せられるかは一に生産財價格に依つて定まるものである。』

『唯問題はこの生産財價格の前提を承認することが、果して生産財價格の本原性を意味するものであるか否かと云ふ點である。いま高田博士の勢力學説は一般均衡理論に直接の關係を有する限り、この命題の肯定の上に立つものであるが、吾々が前節に於て明にしたる均衡理論の本質からは明に之を否としなければならぬ。即ち一般均衡理論に於ては生産係數の決定が單に技術的狀態に依つて與へられず常に生産財價格を前提として行はれることを承認する、併しながらこの承認は決して生産財價格の所謂本原性を意味するものではないのである。このことは先づ價格の豫定が必ずしも生産係數の決定に當つてのみ必要なるに非ざることを指摘することに依つて明となるであらう。即ち生産係數と相並んで一般均衡を決定する要素たる需要函數の決定に於ても又價格の豫定を離れ得ざることは吾々の認めざるを得ないところである。然しながらこの與へられたる欲望の範圍内に於て各人が各財の何程を實際に需要するかと云ふことは、各財の價格が一應與へられて居なければ決定し得ない問題である。この場合、欲望のみに依つて與へられる要求の範圍は丁度技術のみに依つて與へられる生産係數の可變性の範圍に相應する。これ等の範圍は共に云はば純粹なる經濟現象の外にあるものであり、これ等の範圍内に於て實際に

需要函數が定まり、又生産係數が定まる爲には共に價格の豫定を必要とするのである。『しかしながらこのことから果して價格は一般均衡について本原的な要素であると云ふ結論が生ずるであらうか。明に否。』<sup>5)</sup>

『價格一般について云ふところは茲に直接の問題たる生産財價格についても又あてはまる。一般均衡理論に於て重要な生産係數の一義的決定には生産財價格の豫定が必要であること前述の如し。然し乍らこのことは決してそのまま生産財價格の本原性を語るものではない。前提せられると云ふことと本原的であると云ふことは明に別のことである。即ち均衡理論に於て豫定せられるものは單に生産財の價格に止まらず、又生産物の價格に止まらず進んで相關的なる經濟的諸量の一切である。均衡理論の使命はこれ等の經濟的諸量が均衡狀態に於てとるべき一定の大きさを確定することにあるのであるが、決定すべきこれ等の未知數は出發點に於て一應悉く與へられて居なければならぬ。』<sup>6)</sup>

これだけの引用によつても十分に教授の主張は明にせられ得ると思ふ。而して、これはまさしく私が最初に述べたる第二の立場の形態に於ける勢力説への批評である。而して私はこれに對して今何の異論をも挿まうとするものでもない。教授の明晰なる敘述と緻密なる説明とによつて教へらるる事多きことを感謝しなければならぬ。更に進んで云ふならば、私が分配の理論に於てとれるところの立場は、今の論點に關する限り、まさしく教授のとられてゐる立場である。私は『分配の理論』に於てすでに、次の如く述べてゐる。『若し生産財價格にしてあくまで受動的性質のものであると假定するならば、即ち生産財供給者の抵抗又は能動的態度を全く否認するならば、そこにもなほ生産費の極小と云ふ標準以外の標準（これが或る意味に於て生産費の極小とも解し得らるることは後に述べてゐる——引用の際附記<sup>7)</sup>）によるところの、詳言すれば、生産物の極大、又は生産財價格の極大を決定標準とするところの生産係數が選ばれ、一の均衡が成立することを肯定する。従ひて、生産

5) 頁一三二  
6) 頁一三三  
7) 前掲經濟學新講第五卷變動の理論に於て之を詳論してゐる。

財價格の受動性を前提とするところの限界生産力説に對する批評を、自ら修訂せざるを得なくなつた。これは理論的に見て可なり重要な變更であると信じてゐる<sup>8)</sup>。私は分配の理論をも併せて批評の對象として取られたる中山教授が此私見の變改に十分なる注意を與へられたならば、私が高見の賛同者であることをはじめからは認せられたことと思ふ。

私の此立場は昭和六年六月に公にしたる論文『效用經濟と勢力經濟』(經濟論叢昭和六年六月號)に於て、又經濟學新講第五卷變動の理論に於て一層明確にのべられてゐると信ずる。分配の理論の原稿の最終の修訂と云ふものは其實、以前の原稿のうち此新なる立場に矛盾する部分を書き改むることであつた。なほ今、進みて變動の理論からの引用を追加することは此場合必要がないと思ふ。

今の私の立場から云へばかうである。一般均衡の理論は云ふまでもなく、經濟的數量間の相關的、又は函數的關係を明にしようとする。けれども、このことは更に進みて價格決定に關する因果的理解を斥けるものとは思はない。而して私は經濟法則が結局此因果的理解を主とすると思ふが故に、何が價格を決定する原因であることを求めようとした。經濟理論が理解科學である限り、それは動搖による決定を通して價格を決定するものでなくてはならぬ。而して、私がかかる原因として、單に社會的勢力のみをあげようとは考へぬ。一方に於ては效用、他方に於ては勢力、この二が價格の決定者であると見る。私は如何なる場合にも、此效用の側の重要性を忘れたることはない。ただ、私の高調しようとするところは、此勢力乃至抵抗の作用である。價格を決定する缺の片刃として勞働の苦痛が十分なる分析にたへ得ないことは、すでにこれを述べた。そこで、

8) 經濟學新講第四卷分配の理論序四頁

效用經濟の立場に立つときは效用以外の他の片刃がまた效用の反映にすぎないこととなる。進みて云へば需要と數量とが價格を決定する一切であり、從ひて效用のみが價格の決定者である。私は此片刃を以て社會的勢力、又はそれに基くこの抵抗に外ならずと見るのである。

然れども、此の種の抵抗を考へずしては、一般均衡の成立もまた不可能であると云ふ消極的論據をすて去る限り、私が價格決定要素の中に社會的勢力をもちこむことは當然他の論據の上に立たざるを得ぬ。而して中山教授はこれを正確に掲げ出されてゐる。

『然し乍ら博士に於て生産財價格の本性性が主張せられ、從つて價格の決定に於ける社會的勢力關係の作用が強調せられることの論據は思ふに以上の諸點に止まるものではない。吾々は博士の所說の中に尙次の如き論據をあげることが出来る。考へる。その第一は消極的の論據であつて、第二は積極的の論據である。即ち第一には生産財の價格は社會的勢力の關係以外の如何なる事情に依つても充分には説明せられ難いと云ふことこれである。從來の學說を生産財の價格にあてはめて考へるときに吾々の頭腦に浮ふ二つの説明は生産費學說と價值歸屬學說とであるがこの二つは共に生産財の價格の充分なる説明とはなし難い。』而して茲に所謂消極的の論據よりも遙に重要なものは第二の積極的の論據である。ここに積極的論據と云ふのは生産財の價格が事實に於て生産財供給者の抵抗、即ち社會的勢力關係に依りて影響せられるものであると云ふ主張である。それは博士の所說に於ては時に生産財價格の無抵抗性を否認することに依つて、又時には生産財價格の單なる受動性を否認することに依つて表現せられて居る。尤もこれ等の表現は直接には前述の消極的論據を他の形式を以て繰返されるにすぎないと考へられる場合が多いのであるが、それにも拘はらず、吾々は博士の全所說を通じて事實としての社會的勢力の關係を重視せられる思想が流れて居る事を看取せねばならない。』

而して、教授は此二の論據に對して如何なる批評を加へられたか。前半の消極的論據については次の如く述べられてゐる。『價值歸屬の理論並にその延長としての限界生産力説は從來の形に於ては之を一般均衡理論の部分的表現と見られ得るのではない。從つてこれ等の從來の學說が生産財の價格を充分に説明しないと云ふことは必ずしも一般的に生産財の價格の經濟理論的説明の不可能を語るものではないと云ひ得るのではないかと云ふことこれである。いま自分はこの考の展開を他

日に期する外はない。』

教授の此主張をも私は全然之を肯定するばかりでなく、私はつとに以前の立場の清算をすましてゐるつもりである。以前に私は歸屬理論をつねにベエム及びヴィイザアの形式に於て取扱つた。然るにこれらは生産財の歸屬を各種の生産物、云はば部分的生産について取扱つてゐる。ヴィイザアの立場は生産全體の考察に移らうとしてなほその方向を貫いてゐない。部分的生産について見る限り、歸屬理論は循環的説明を脱し得ないであらう。これ私が教授の所謂消極的論據に立つた所以である。而



してこれこそ私をして生産財價格の本性性を主張せしめたる根本でもある。けれども生産全體、一般均衡そのものを考察する限り、生産財の價格決定は可能であるし、これが限界生産力説乃至歸屬理論の正しい形態である。此點に於て教授の見解は正確であり、而して今まで一般均衡理論の代表者によつて裏書せられたところでもある。私は效用經濟に於ける均衡の成立を認めたるとき、同時に此消極的論據をすてたるものである。私にとつて重要なのは、教授の鋭くも看破せられたる通りに次の積極的論據にある。今これに對する教授の批評を聞かう。

『吾々は先づ博士の説かれるが如く社會的勢力關係が經濟現象に強大なる作用を及ぼす事を事實として承認しなければならぬ。而してこれを事實として承認する限り、博士のモノロー主義に對する非難は一應成立するであらう。然し乍ら事實として社會的勢力の作用を重要視することは果して直ちに經濟理論の平面に社會的勢力關係をとり入れることを意味するものであらうか。或は社會的勢力と云ふ要因が直ちに從來の均衡理論の構成分子としてとり入れられることを意味するであらうか。既に本節の冒頭に於て述べたるが如く均衡理論に於ても社會的勢力關係の作用は決して無視せられて居ない。唯それは或ひは問題の一般的なる前提として、或ひは問題の具體的な材料として何れの場合に於ても經濟理論に對しては與へられたるものと觀察せられるのであつて直接に理論の構成分子をなすものではない。或ひは直接に經濟現象の説明原理の役目をなすものではない。むしろ社會的勢力關係に依つて説明し得ざる所に經濟理論の出發點があり、從つてそのアウトノミイが認められること既に述べたるが如くである。從つて事實として社會的勢力の作用を重要視することは未だ直ちに社會的勢力を理論の構成要素としてとり上げることの必要を語るものではない。』<sup>11)</sup>

『云ふ迄もなく、現實の經濟現象が所謂社會的勢力の關係から強く影響せられることは何人と雖もこれを否定し得ざるところである。それは恰も經濟に對する自然の影響、或は經濟に對する技術の影響を否定し得ざると同様である。然しながら社會的勢力關係が自然や技術と同様に外經濟的現象に止まる限り、それは經濟にとつて與へられたる條件に外ならない。換言すれば經濟理論の問題はこれ等の經濟に影響する諸要素を前提條件として立つものである。』<sup>12)</sup>

云ふまでもなく、教授は經濟理論に於ける勢力關係の取扱に於て、私の前に述べたる第四の立場に立つてゐられる。而して、勢力關係をあくまで與へられたる前提又は與件として取扱はうとしてゐられる。『均衡理論に於ても社會的勢力關係の作用は決して無視せられてゐない。唯それは或ひは問題の一般的なる前提として、或ひは問題の具體的な材料として、何れの場合に於ても經濟理論に對しては與へられたるものと觀察せられるのであつて直接に理論の構成分子をなすもの

11) 前掲一三六頁一三七頁

12) 前掲一二一頁

ではない。』私と雖も、一般均衡の理論が十分に勢力關係の作用を前提として、與件として取入れてゐるならば、何等の提説をも試みる必要を感じないであらう。けれども事實は果してさうであらうか。與へられたる條件として取扱ふと云ふことは必ずしも、その作用を均衡理論の構成要素の中に取り入れないと云ふことではないであらう。例へば勢力が社會組織を通して價格の形成を可能ならしむる作用の如きは、勿論均衡理論の表面に出るわけではない。けれども、與件として取扱はるるもののすべては均衡理論の構成要素をなさないであらうか。先づ、社會的勢力と同様に經濟の上に強い作用を及ぼすと見らるる技術について考へる。これを與件として見ると云ふことはなるほど、技術を技術として考察し説明することではない。けれどもその現にある狀態が經濟を決定してゐる一面だけは切りはなすことが出来ないであらう。これを均衡理論の中にとり入れ之を組み立ててゐる方程式組織の中に入れこまなければ、價格の決定の機構は明にせられないと思ふ。今技術狀態を一定のものとする、その狀態はたとへば  $I(X, Y, Z, \dots)$  〓〓〓と云ふ補償の法則の形に於て與へられる。これを離れ去つては均衡の説明はつけ得られなくなる。私が社會的勢力について要求するところもそれ以上のことではない。勞働者のそれぞれの社會的地位、社會的勢力に應じて勞働の供給價格がちがふ、云はば勢力關係が此供給價格、反面から云へば一定の供給價格に於ける供給數量の決定の中に入りこむ。此勢力關係を勢力關係として説明し、又其變動を跡づけるのではない。それは技術を技術として取扱ひ、又其變動を跡づけようとしないと同じ

である。私の信ずるところをなほ一度くり返して見る。與件として取扱ふと云ふことは、それが價格の決定に參與する限り、均衡理論の構成要素として取り入れ、之を方程式の上にあらはすこととてなくてはならぬ。與件として取扱ふと云ふことは必ずしも、經濟理論の中に取りこまぬと云ふことではないであらう。勢力關係が勞働の供給價格の上に何等作用するところなく、従つて勞働の供給者があくまで、受動的態度に出ると云ふことであるならば、何事をも主張しうるところはない。一たび之を認めるならば、此勢力の作用そのものを方程式組織の中に、従つて均衡理論の中にとりこむことは、與へられたる條件として取扱ふことではなければならぬ。若し、それをしてないと云ふことは、勢力關係又は其作用をあるがままに與へられたる條件として取扱ふのではない、故意にこれを切り離し抽象することである。抽象することは誤りではなく、時として必要でもある、けれども、「抽象しないこと」が與件として取扱ふよりも以上のことをしたわけにはならぬのではないからうか。

シムムペエタアの見解によれば、經濟理論の仕事は經濟的なものを經濟以外のものによつて説明することである。此見方に對しては、異論もあるが、それに一面の眞理が含まれてゐる。價格を決定する條件として數ふべきものとして、技術があり、生産財の數量があり、欲望即ち效用がある。これらはすべて經濟外的に決定せられてゐるものであるが、價格をこれによつて説明する時、經濟理論の仕事は終る。而も經濟理論はこれらの經濟外的のものを其構成要素の中に取り

入ることによりて成立してゐる。勢力の價格に對する作用を認めなければ問題は無い、之を認むるとすれば、技術について必要とせられたることが、何故に勢力について許されないであらうか。

最後にこれだけの附言を許されたい。中山教授によつて、經濟理論のアウトノミイが主張せられ、此アウトノミイの故に外經濟現象としての社會的勢力は純粹なる經濟理論の外にあると説明せられてゐる。私は、此經濟理論の嚴密なる規定の何物であるか、經濟理論のアウトノミイが精密に何を意味するか、の教示を得るならば、一層明確に私の立場を述べて教授の教を仰ぎたいと思ふ。シムペタアによれば『經濟的數量の決定、又は經濟的結果の成立するまでには、あまたの原因群、又は原因の集團が作用してゐる。而して、その一として勿論經濟的なる根本原則の作用が考へられる。此外の各種の原因群もそれぞれの仕方にて經濟的數量を決定する。社會的勢力と云ふのも一である。勢力關係が經濟を決定すると云ふのは氣候が經濟を決定すると云ふのと同じの意味に於て正しく又不十分である。而して區別し得らるべきそれぞれの原因群の作用について一の方法的に自律的な理論』が形成せられ得る。此際その他の原因群はただ與件として取扱はるべきである。』<sup>13)</sup>果して然らば、經濟理論に取扱はるる原因群と云ふのは何であらうか。卒直に云へば、私はかう云ふ相對論的の見方では今日の經濟理論が自ら經濟理論と稱し得る根據は與へられぬと思ふ。今日の經濟理論が經濟理論と稱し得る根據は、經濟の法則科學が理解による説明を生命とするものであり、價格の理解による説明としては今の經濟理論以外にはないと云ふことにあると思ふ。而して氣候の、又は技術の經濟に及ぼす作用の考察とでも、此經濟理論の助を借らずしては行はれない。而してその逆は眞でない。一たび經濟理論が價格の理解的説明であることを許すときには、私は一歩進んで次のことを主張したい。社會的勢力ひいて社會的抵抗は意味的行動を通じて價格を決定する。それは欲望乃至效用が價格を決定するのと相對立する。何故に、後者のみが經濟理論の構成要素をなすべくして、前者がそれをなし得ないであらうか。疑なきを得ない。

世界的不況の嵐はすさぶ、多くの學者はただ眼前の問題にのみ没頭しつつある。此際、中山教授がその遺詣を以てしてなほ專心純粹經濟理論の研鑽の歩武を進められつつあることは、まことに、我學界の強みである。我日本の經濟理論の發達の教授にまつべきところは大きい。此教授によつて、精密にして眞摯なる批判と檢討との私見に加へられたることを、私は望外の仕合として、深く教授に感謝しなければならぬ。教授によつて新なる反省の機會を與へられたる私は、更に此反省をくりかへして、拙い私見を一步一步練り上げたい。これが少しにても教授に報ゆる道であると思つてゐる。

13) 私の舊稿『勢力と經濟』經濟論叢第三十一卷第五號。此論文に於ける主張は私の今の主張とはちがつてゐる。Vgl. Schumpeter, Das Grundprinzip der Verteilungstheorie, Archiv f. Sozialw. u. Sozialp. 42. Band. S. 16-22.